



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4972 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.soken-ce.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 幹
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部経理担当部長 氏名 野田 和幸
 TEL (03)3983-3171

決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	20,539	(19.4)	2,644	(77.6)	2,573	(75.6)
平成17年3月期	17,206	(19.7)	1,488	(34.5)	1,465	(37.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成18年3月期	1,647	(90.5)	220	24	—	18.6	13.6	12.5
平成17年3月期	864	(33.6)	115	13	—	15.3	9.8	8.5

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期 12百万円 平成17年3月期 52百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 7,228,695株 平成17年3月期 7,136,842株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成18年3月期	23,064	11,695	50.7	1,404
平成17年3月期	14,869	5,983	40.2	832

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 8,286,686株 平成17年3月期 7,136,866株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	2,866	△2,174	3,238	5,477
平成17年3月期	1,624	△1,247	△1,495	1,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,300	1,350	850
通期	25,500	3,050	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 223円24銭

※業績予想は、3.経営成績及び財務状態 (1)経営成績②次期の見通しの記載内容をご参照下さい。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想と異なることがあります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社（当社）及び子会社7社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社で構成されております。

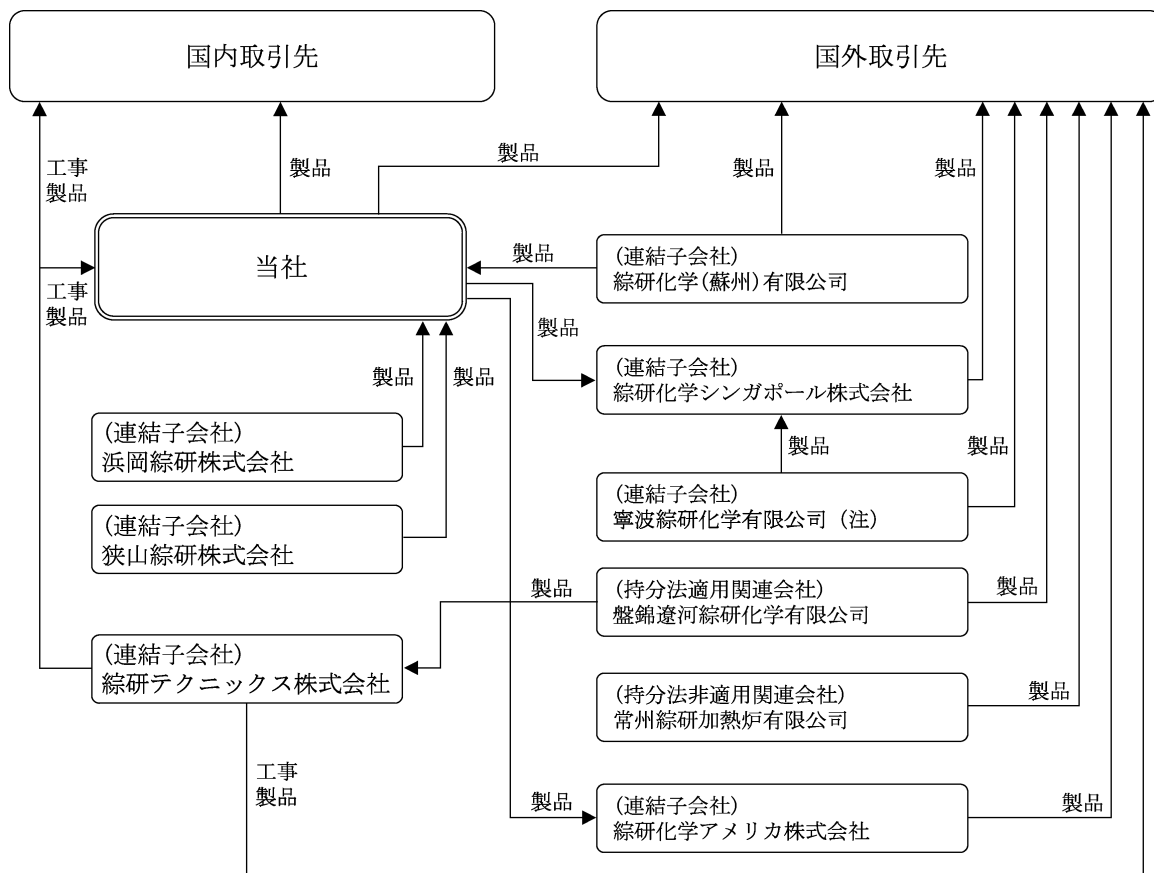
その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置・システムの販売、エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

企業グループ会社名	事業内容
綜研化学株式会社	ケミカルズの製造販売
綜研テクニクス株式会社	装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売
浜岡綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズ及び熱媒体油の物流業務
狭山綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズの物流業務
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)	粘着剤及び加工製品の販売
綜研化学(蘇州)有限公司	微粉体及び特殊機能材の製造販売
Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)	粘着剤の販売
寧波綜研化学有限公司	粘着剤及び加工製品の製造販売
盤錦遼河綜研化学有限公司	熱媒体油の製造販売
常州綜研加熱炉有限公司	熱媒ボイラーの製造販売

(2) 企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成17年9月29日をもって、寧波綜研化学有限公司を出資持分50%の連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「独創性のある研究開発・技術力により国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、綜研化学が中核となってグループ企業の力を結集することで成長し続ける企業集団」をグループ・コンセプトとし、確固たる存在感のある中堅企業として国内外から高く評価される企業集団を目指しております。

この目標達成のために、当平成18年3月期を初年度とする中期経営計画「SOKEN Up the Value」を策定し、事業活動を進めております。

中期経営計画の重要方針については、以下の6項目であります。

- ① 目指すグループの将来像を実現するために、売上高経常利益率をさらに向上させ、事業規模拡大を図る。
- ② 電子・情報とその関連分野に事業を集中する。
- ③ 粘着剤以外で、収益力の柱となる複数の事業を育成する。
- ④ 国際競争に打ち勝ち、高収益をあげるために、研究開発力と生産技術力を重視する。
- ⑤ 海外事業をさらに展開していく中で、「綜研ブランド」を高めていく。
- ⑥ すべての事業活動において、地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を中心に、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを強化する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、業績に基づき、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮し、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社の株価水準等を勘案しながら、対応していく所存です。

(4) 目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率11%以上、株主資本利益率(ROE)15%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な企業集団の経営戦略

当平成18年3月期を初年度とする中期経営計画「SOKEN Up the Value」を策定し、次の5項目を最注力課題として、計画の達成に取り組んでおります。

- ① 当社製品の機能を活用した加工製品事業を育成する。
- ② 電子・情報とその関連分野に経営資源を集中し、既存事業ユニットの市場拡大を早め、複数の中核事業によって収益力の安定化を図る。
- ③ 研究開発力を向上させ、顧客ニーズへの対応力を更に高める。
- ④ 中国における子会社・関連会社の強化・発展を図りながら、海外への事業展開を推進する。
- ⑤ 社会的責任を果すことに努め、内部統制システムの構築と運営を根幹としたガバナンスシステムの確立により、経営の効率化を図る。

初年度であります平成18年3月期は、期首の売上利益計画を上回る実績を上げることができましたが、今後も計画目標の加速・前倒し達成を実現させるために、次の課題に取り組んでまいります。

- ① 需要拡大に対応した国内および海外の生産拠点における積極的な設備投資
- ② 研究開発部門と生産技術部門の連携強化による研究開発効率と生産性の向上、および製品の市場投入迅速化による競争力強化と売上の拡大
- ③ 顧客ニーズ・市場動向に的確に対応した販売体制の確立

(6) 企業集団が対処すべき課題

当平成18年3月期においては、高水準で推移した原油価格の影響があったものの、個人消費と民間設備投資の拡大により、国内景気の回復は確かなものとなりました。

加えて、当社グループにおいては、当社製品の主な用途である電子・情報関連分野の顧客からの旺盛な需要に支えられ、中期経営計画「SOKEN Up the Value」の初年度を順調にスタートすることができました。

しかしながら、高止まり状態からさらなる上昇も懸念される原料価格の動向、薄型テレビの急速な普及拡大に伴う当社製品価格への影響など不透明な要素も多く、コストダウンや品質向上、差別化による製品競争力の向上は不可欠であります。

このため、中期経営計画の2年目となる平成19年3月期は、引き続き表示材料・光学電子材料分野を中心とする顧客からの旺盛な需要と高度な品質要求に対し、的確な供給体制を確保すると同時に、製品の競争力強化につながる生産プロセスの改善を図るべく、製造設備の能力増強投資を行ってまいります。研究開発においては、新研究棟の建設完了により、さらなる研究開発力の向上・効率化を図ってまいります。

さらに、内部統制システム・リスク管理体制等のガバナンスシステムの構築とともに、中長期的な経営目標を達成するために必要な人材の確保・育成、ITシステムの整備・再構築等、いわゆる経営インフラ整備への注力による企業価値の向上も重要な課題であると認識しております。

(7) 親会社に関する事項

当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用の状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、企業集団の経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇を受け各種素材価格のコスト上昇圧力が高まったものの、個人消費と民間設備投資の拡大により、景気の回復基調が鮮明となりました。

このような事業環境の下、当社グループは新たに策定した中期経営計画（SOKEN Up the Value）の初年度として、「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上に努めてまいりました。

とりわけ、ケミカルズ製品においては、液晶表示装置関連をはじめとする電子・情報関連分野への用途・顧客開拓などの注力度を高めたことに加え、同分野向けの需要が好調に推移し、売上高を伸ばすことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は205億39百万円（前連結会計年度比19.4%増）、経常利益は25億73百万円（前連結会計年度比75.6%増）、当期純利益は16億47百万円（前連結会計年度比90.5%増）となり、期首計画を上回ることができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、薄型テレビを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が引き続き好調に推移した結果、売上高は110億94百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は22億83百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売量の増加が大きく寄与し、売上高は23億84百万円（前連結会計年度比36.4%増）となりました。

加工製品は、ディスプレイ及び事務機器用途向け機能性粘着テープの販売量の増加が寄与したことに加え、寧波綜研化学有限公司を下期から連結子会社としたことにより、売上高は16億92百万円（前連結会計年度比89.6%増）となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は174億54百万円（前連結会計年度比 33.4%増）となりました。

装置システム部門

装置システムは、大型受注案件の減少等により、売上高は30億85百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、民間設備投資と個人消費が牽引となり、景気は着実に回復してゆくものと予想されますが、原油価格の高騰に伴う原燃料等素材価格の高止まりリスクや米国・中国の景気減速など経営を取り巻く環境は、必ずしも楽観できるものではないと見ております。

このような事業環境の下、当社グループの主力製品である粘着剤・微粉体等ケミカルズ製品は、引き続き電子・情報関連分野向けの需要の伸長により、売上高の増加を見込んでおりますが、原材料価格の上昇によるコスト・アップ、ならびに中期経営計画目標達成の加速・前倒しの実現のために必要な先行的な経費の増加を織り込んでおります。

平成19年3月期の業績については、売上高255億円（前連結会計年度比24.2%）、経常利益30億50百万円（前連結会計年度比18.5%増）、当期純利益18億50百万円（前連結会計年度比12.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億23百万円増加し、54億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億66百万円（前連結会計年度比12億41百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益24億95百万円、減価償却費7億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億74百万円（前連結会計年度比9億27百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得額16億34百万円、子会社出資持分の取得額4億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、32億38百万円（前連結会計年度比47億33百万円増）となりました。これは、主に公募増資並びに第三者割当て増資による資金調達額39億77百万円、長期借入金の返済額6億63百万円によるものであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	25.4%	27.2%	35.6%	40.2%	50.7%
時価ベースの自己資本比率	19.8%	21.2%	94.7%	124.8%	165.3%
債務償還年数	12.4年	4.1年	3.0年	1.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	13.3	19.2	32.1	50.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率；株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成18年3月1日に実施した公募増資(調達金額 34億81百万円)及び平成18年3月15日に実施した第三者割当増資(調達金額 5億22百万円)の資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりであります(いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません)。

(a) 資金使途計画

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額	完了予定年月
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	粘着剤製造設備	500	平成18年9月
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	製品自動倉庫	500	平成18年9月
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	微粉体製造設備	306	平成18年5月
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	研究棟及び研究機器	1,369	平成18年8月
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	微粉体及び加工製品試作設備	351	平成18年9月
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	工場用土地	300	平成19年3月
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	生産設備改修等	848	平成19年3月
	合計	4,174	-

(b) 資金充当実績

平成18年3月1日に実施した公募増資及び平成18年3月15日に実施した第三者割当増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,453,552		2,477,998		
2 受取手形及び売掛金	※8	5,003,004		6,354,569		
3 有価証券		-		2,999,117		
4 たな卸資産		1,687,582		2,186,166		
5 繰延税金資産		224,197		286,786		
6 その他		189,767		200,990		
貸倒引当金		△1,131		△1,383		
流動資産合計		8,556,972	57.5	14,504,245	62.9	5,947,272
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,181,866		5,773,212		
減価償却累計額		△2,609,728	2,572,138	△2,804,461	2,968,751	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,5	4,298,918		6,225,665		
減価償却累計額		△3,146,942	1,151,976	△3,834,499	2,391,165	
(3) 土地	※1		748,470		748,470	
(4) 建設仮勘定			10,500		513,504	
(5) その他		475,431		551,069		
減価償却累計額		△333,729	141,701	△390,160	160,908	
有形固定資産合計		4,624,787	31.1	6,782,800	29.4	2,158,013
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			-	213,657		
(2) その他無形固定資産	※1		73,998	323,326		
無形固定資産合計			73,998	536,984	2.3	462,985
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		495,462		649,836		
(2) 関係会社出資金	※3	583,881		73,420		
(3) 繰延税金資産		280,856		320,506		
(4) その他		254,964		198,232		
貸倒引当金		△1,020		△1,140		
投資その他の資産合計		1,614,145	10.9	1,240,855	5.4	△373,289
固定資産合計		6,312,931	42.5	8,560,640	37.1	2,247,709
資産合計		14,869,904	100.0	23,064,885	100.0	8,194,981

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		4,600,698		5,890,093		
2 短期借入金	※4	403,790		446,521		
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	558,503		1,121,626		
4 未払法人税等		335,036		589,351		
5 賞与引当金		420,997		483,273		
6 工事補償引当金		6,000		6,400		
7 その他		416,782		922,744		
流動負債合計		6,741,808	45.3	9,460,010	41.0	2,718,201
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,297,403		561,000		
2 退職給付引当金		710,229		814,277		
3 役員退職慰労引当金		101,231		115,504		
4 その他		251		39,221		
固定負債合計		2,109,115	14.2	1,530,003	6.7	△579,111
負債合計		8,850,923	59.5	10,990,014	47.7	2,139,090
(少数株主持分)						
少数株主持分		35,218	0.3	379,389	1.6	344,171
(資本の部)						
I 資本金	※6	1,359,413	9.1	3,361,563	14.6	2,002,150
II 資本剰余金		1,401,077	9.4	3,402,813	14.8	2,001,736
III 利益剰余金		3,136,667	21.1	4,613,391	20.0	1,476,723
IV その他有価証券評価差額金		87,087	0.6	167,545	0.7	80,458
V 為替換算調整勘定		8,798	0.1	160,035	0.7	151,236
VI 自己株式	※7	△9,281	△0.1	△9,866	△0.1	△584
資本合計		5,983,762	40.2	11,695,482	50.7	5,711,720
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,869,904	100.0	23,064,885	100.0	8,194,981

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			17,206,406	100.0		20,539,502	100.0	3,333,096
II 売上原価			11,640,824	67.7		13,275,874	64.6	1,635,049
売上総利益			5,565,581	32.3		7,263,628	35.4	1,698,046
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,077,032	23.6		4,619,336	22.5	542,304
営業利益			1,488,549	8.7		2,644,292	12.9	1,155,742
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		9,247			9,134			
2 持分法による投資利益		52,483			12,558			
3 為替差益		6,751			10,618			
4 受取保険金		-			40,711			
5 雑収入		30,350	98,833	0.5	42,026	115,048	0.5	16,215
V 営業外費用								
1 支払利息		53,279			56,815			
2 売上割引		14,843			15,443			
3 原料・製品除却損		13,347			35,085			
4 支払手数料		29,812			24,179			
5 手形売却損		-			2,483			
6 新株発行費償却		-			26,017			
7 雑損失		10,777	122,060	0.7	26,207	186,232	0.9	64,171
經常利益			1,465,322	8.5		2,573,108	12.5	1,107,786
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		484			-			
2 完成工事補償引当戻入		5,200			-			
3 受取違約金		8,999	14,683	0.1	-	-	-	△14,683
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	12,104			-			
2 固定資産除却損	※4	20,235			71,817			
3 ゴルフ会員権評価損		16,700	49,039	0.3	6,140	77,957	0.4	28,917

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前当期純利益			1,430,966	8.3		2,495,151	12.1	1,064,184
法人税、住民税 及び事業税		510,714			917,368			
法人税等調整額		44,737	555,452	3.2	△156,940	760,428	3.7	204,975
少数株主利益			10,617	0.1		87,160	0.4	76,542
当期純利益			864,895	5.0		1,647,563	8.0	782,667

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,401,073		1,401,077
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-		2,001,736	
2 自己株式処分差益		3	3	-	2,001,736
III 資本剰余金期末残高			1,401,077		3,402,813
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,410,831		3,136,667
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		864,895		1,647,563	
2 その他		-	864,895	54	1,647,617
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		107,054		128,463	
2 役員賞与		31,800		42,430	
3 その他		205	139,060	-	170,893
IV 利益剰余金期末残高			3,136,667		4,613,391

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,430,966	2,495,151	1,064,184
2 減価償却費		521,087	714,068	192,981
3 貸倒引当金の増減額		△484	372	856
4 賞与引当金の増減額		△30,595	62,276	92,871
5 退職給付引当金の増減額		△13,695	104,048	117,744
6 役員退職慰労引当金の増減額		6,540	14,272	7,731
7 工事補償引当金の増減額		800	400	△400
8 受取利息及び受取配当金		△9,247	△9,134	112
9 支払利息		53,279	56,815	3,536
10 為替差損益		△404	7,075	7,479
11 固定資産除却損		20,235	71,817	51,582
12 固定資産売却損		12,104	-	△12,104
13 原料製品除却損		13,347	35,085	21,738
14 ゴルフ会員権評価損		16,700	6,140	△10,560
15 持分法による投資損益		△52,483	△12,558	39,925
16 売上債権の増減額		△163,089	△911,088	△747,998
17 仕入債務の増減額		767,543	1,023,068	255,525
18 たな卸資産の増減額		△270,108	△151,457	118,650
19 未払消費税等の増減額		△10,668	△80,452	△69,783
20 役員賞与の支払額		△32,000	△43,200	△11,200
21 その他		△112,139	166,457	278,596
小計		2,147,687	3,549,158	1,401,470
22 利息及び配当金の受取額		78,802	55,530	△23,271
23 利息の支払額		△50,680	△56,296	△5,616
24 法人税等の支払額		△551,151	△682,376	△131,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624,657	2,866,015	1,241,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,169,121	△1,634,392	△465,270
2 無形固定資産の取得による支出		-	△88,181	△88,181
3 投資有価証券の取得による支出		△47,619	△19,213	28,405
4 子会社出資持分取得による支出		-	△432,562	△432,562
5 ゴルフ会員権取得による支出		△2,000	-	2,000
6 その他		△28,794	△401	28,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,247,535	△2,174,751	△927,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△346,106	△32,105	314,001
2 長期借入金の借入による収入		-	87,300	87,300
3 長期借入金の返済による支出		△1,041,339	△663,838	377,501
4 自己株式の取得による支出		△356	△584	△227
5 自己株式の売却による収入		99	-	△99
6 株式の発行による収入		-	3,977,868	3,977,868
7 配当金の支払額		△106,143	△128,566	△22,423
8 少数株主に対する配当金の支払額		△1,500	△1,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,495,347	3,238,574	4,733,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,047	9,565	12,613
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,121,272	3,939,404	5,060,677
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,574,825	1,453,552	△1,121,272
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	84,159	84,159
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,453,552	5,477,116	4,023,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc. の6社であります。</p> <p>上記のうち狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち、寧波綜研化学有限公司は、当社が平成17年9月29日付けで中信大樹開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な支配権を獲得しましたので、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し従来どおり持分法を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 同 左</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司及びSoken Chemical America, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学（蘇州）有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③たな卸資産 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③工事補償引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は平成16年 4月 1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を当社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187,365千円減少し、販売費及び一般管理費は198,790千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,425千円減少しております。</p>	
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,365千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,955,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,001,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,975千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,802千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,658千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,897千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,830千円 (USD250千)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,955,508千円	機械装置及び運搬具	1,001,771千円	土地	743,695千円	計	3,700,975千円	長期借入金	1,149,909千円	1年内返済予定長期借入金	419,802千円	建物及び構築物	302,883千円	土地	4,774千円	計	307,658千円	長期借入金	95,590千円	1年内返済予定長期借入金	34,897千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD250千)	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,060,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,454,060千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,493千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>① 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">489,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">460,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">76,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,021千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,306千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,370千円 (USD250千)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,060,919千円	機械装置及び運搬具	1,649,444千円	土地	743,695千円	計	4,454,060千円	長期借入金	392,719千円	1年内返済予定長期借入金	784,493千円	建物及び構築物	489,427千円	機械装置	460,444千円	土地	4,774千円	土地使用権	76,373千円	計	1,031,021千円	長期借入金	168,280千円	1年内返済予定長期借入金	278,306千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)
建物及び構築物	1,955,508千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,001,771千円																																																				
土地	743,695千円																																																				
計	3,700,975千円																																																				
長期借入金	1,149,909千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	419,802千円																																																				
建物及び構築物	302,883千円																																																				
土地	4,774千円																																																				
計	307,658千円																																																				
長期借入金	95,590千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	34,897千円																																																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	26,830千円 (USD250千)																																																				
建物及び構築物	2,060,919千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,649,444千円																																																				
土地	743,695千円																																																				
計	4,454,060千円																																																				
長期借入金	392,719千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	784,493千円																																																				
建物及び構築物	489,427千円																																																				
機械装置	460,444千円																																																				
土地	4,774千円																																																				
土地使用権	76,373千円																																																				
計	1,031,021千円																																																				
長期借入金	168,280千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	278,306千円																																																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	29,370千円 (USD250千)																																																				
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">583,881千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	583,881千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">73,420千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	73,420千円																																																
関係会社出資金	583,881千円																																																				
関係会社出資金	73,420千円																																																				
<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引	2,000,000千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																				
借入実行残高	300,000千円																																																				
差引	2,000,000千円																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																				
借入実行残高	300,000千円																																																				
差引	2,000,000千円																																																				
<p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> </table>	機械装置	8,160千円	<p>※5 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,160千円</td> </tr> </table>	機械装置	8,160千円																																																
機械装置	8,160千円																																																				
機械装置	8,160千円																																																				
<p>※6 提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,150,000株</td> </tr> </table>	普通株式	7,150,000株	<p>※6 提出会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,300,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,300,000株																																																
普通株式	7,150,000株																																																				
普通株式	8,300,000株																																																				
<p>※7 提出会社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,134株</td> </tr> </table>	普通株式	13,134株	<p>※7 提出会社が保有する自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,314株</td> </tr> </table>	普通株式	13,314株																																																
普通株式	13,134株																																																				
普通株式	13,314株																																																				
<p>※8 _____</p>	<p>※8 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">28,897千円</td> </tr> </table>		28,897千円																																																		
	28,897千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 881,681千円 賞与引当金繰入額 271,330千円 退職給付費用 92,907千円 研究開発費 978,027千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,245千円 梱包輸送費 394,510千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 968,954千円 賞与引当金繰入額 262,872千円 退職給付費用 119,883千円 研究開発費 1,001,607千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,812千円 梱包輸送費 446,780千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、978,027千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,001,607千円であります。
※3 固定資産売却損の内容は、EPA製造設備（機械装置及び工具器具備品）の売却によるものであります。	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,202千円 機械装置及び運搬具 7,918千円 その他(工具器具備品) 2,114千円 計 20,235千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 66,965千円 機械装置及び運搬具 3,229千円 その他(工具器具備品) 1,623千円 計 71,817千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,453,552千円 現金及び現金同等物 1,453,552千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,477,998千円 有価証券 2,999,117千円 現金及び現金同等物 5,477,116千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,082,094	4,124,311	17,206,406	—	17,206,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,662	1,123,808	1,129,471	(1,129,471)	—
計	13,087,757	5,248,120	18,335,877	(1,129,471)	17,206,406
営業費用	11,886,406	4,928,858	16,815,264	(1,097,408)	15,717,856
営業利益	1,201,350	319,261	1,520,612	(32,062)	1,488,549
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,013,995	2,136,667	12,150,662	2,719,241	14,869,904
減価償却費	513,748	12,569	526,317	△5,230	521,087
資本的支出	1,199,873	6,463	1,206,336	△40,416	1,165,919

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、2,843,655千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,454,488	3,085,013	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,664	1,529,008	1,535,672	(1,535,672)	—
計	17,461,152	4,614,022	22,075,174	(1,535,672)	20,539,502
営業費用	15,211,110	4,177,480	19,388,591	(1,493,381)	17,895,210
営業利益	2,250,041	436,541	2,686,583	(42,291)	2,644,292
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,739,302	2,285,026	17,024,328	6,040,557	23,064,885
減価償却費	723,804	15,376	739,180	△ 25,112	714,068
資本的支出	2,006,706	25,203	2,031,910	△ 44,045	1,987,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,847,976	1,691,526	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,622	281,068	501,690	(501,690)	—
計	19,068,598	1,972,594	21,041,193	(501,690)	20,539,502
営業費用	16,773,476	1,676,017	18,449,493	(554,283)	17,895,210
営業利益	2,295,122	296,577	2,591,699	52,592	2,644,292
II 資産	13,513,716	3,335,382	16,849,099	6,215,786	23,064,885

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	2,496,558
II 連結売上高 (千円)	17,206,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	5,090,611
II 連結売上高 (千円)	20,539,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190,305 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">29,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,197</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">259,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">34,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,115</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△59,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,259</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">505,054</td> </tr> </table>	賞与引当金	190,305 千円	未払事業税否認額	29,909	工事補償引当金	2,508	その他	1,473	繰延税金資産(流動)合計	224,197	退職給付引当金	259,361	役員退職慰労引当金	41,094	出資金評価損否認	4,659	未実現利益消去	34,573	投資有価証券評価損否認	427	繰延税金資産(固定)合計	340,115	その他有価証券評価差額金	△59,259	繰延税金負債(固定)合計	△59,259		505,054	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217,851 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">54,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,786</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">51,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,467</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△113,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,961</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">607,292</td> </tr> </table>	賞与引当金	217,851 千円	未払事業税否認額	54,145	工事補償引当金	2,675	未実現利益消去	11,130	その他	982	繰延税金資産(流動)合計	286,786	退職給付引当金	328,547	役員退職慰労引当金	46,913	出資金評価損否認	6,980	未実現利益消去	51,598	投資有価証券評価損否認	427	繰延税金資産(固定)合計	434,467	その他有価証券評価差額金	△113,961	繰延税金負債(固定)合計	△113,961		607,292
賞与引当金	190,305 千円																																																										
未払事業税否認額	29,909																																																										
工事補償引当金	2,508																																																										
その他	1,473																																																										
繰延税金資産(流動)合計	224,197																																																										
退職給付引当金	259,361																																																										
役員退職慰労引当金	41,094																																																										
出資金評価損否認	4,659																																																										
未実現利益消去	34,573																																																										
投資有価証券評価損否認	427																																																										
繰延税金資産(固定)合計	340,115																																																										
その他有価証券評価差額金	△59,259																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△59,259																																																										
	505,054																																																										
賞与引当金	217,851 千円																																																										
未払事業税否認額	54,145																																																										
工事補償引当金	2,675																																																										
未実現利益消去	11,130																																																										
その他	982																																																										
繰延税金資産(流動)合計	286,786																																																										
退職給付引当金	328,547																																																										
役員退職慰労引当金	46,913																																																										
出資金評価損否認	6,980																																																										
未実現利益消去	51,598																																																										
投資有価証券評価損否認	427																																																										
繰延税金資産(固定)合計	434,467																																																										
その他有価証券評価差額金	△113,961																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△113,961																																																										
	607,292																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△2.77 〃</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.27 〃</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.47 〃</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.39 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">△4.81 〃</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.15 〃</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.89 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55 〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.48%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		欠損会社の未認識税務利益	△2.77 〃	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27 〃	住民税均等割等	0.47 〃	外国税額控除	△1.39 〃	研究開発減税	△4.81 〃	設備投資減税	△0.15 〃	在外子会社の税率差異	△1.89 〃	その他	0.55 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.48%																																		
法定実効税率	40.49%																																																										
(調整)																																																											
欠損会社の未認識税務利益	△2.77 〃																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25 〃																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27 〃																																																										
住民税均等割等	0.47 〃																																																										
外国税額控除	△1.39 〃																																																										
研究開発減税	△4.81 〃																																																										
設備投資減税	△0.15 〃																																																										
在外子会社の税率差異	△1.89 〃																																																										
その他	0.55 〃																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.48%																																																										

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	251,385	398,406	147,020
小計	251,385	398,406	147,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	11,630	10,956	△674
小計	11,630	10,956	△674
合計	263,016	409,362	146,346

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式	86,100
合計	86,100

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
① 株式	273,926	555,895	281,968
小計	273,926	555,895	281,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
① 株式	8,303	7,841	△462
小計	8,303	7,841	△462
合計	282,229	563,736	281,506

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャルペーパー	2,999,117
合計	2,999,117
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	86,100
合計	3,085,217

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1、債券 (コマーシャルペーパー)	2,999,117	-	-	-

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>1,675,337千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>△561,038千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td>1,114,298千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△146,008千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td>△258,060千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td>710,229千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,675,337千円	②年金資産	△561,038千円	③小計	1,114,298千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△146,008千円	⑤未認識数理計算上の差異	△258,060千円	⑥退職給付引当金	710,229千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>1,767,633千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>△657,061千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td>1,110,571千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△116,806千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td>△179,487千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td>814,277千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,767,633千円	②年金資産	△657,061千円	③小計	1,110,571千円	④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円	⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円	⑥退職給付引当金	814,277千円				
①退職給付債務	1,675,337千円																												
②年金資産	△561,038千円																												
③小計	1,114,298千円																												
④会計基準変更時差異の未処理額	△146,008千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	△258,060千円																												
⑥退職給付引当金	710,229千円																												
①退職給付債務	1,767,633千円																												
②年金資産	△657,061千円																												
③小計	1,110,571千円																												
④会計基準変更時差異の未処理額	△116,806千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	△179,487千円																												
⑥退職給付引当金	814,277千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>101,903千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>41,734千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△14,070千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>29,201千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>31,285千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td>190,053千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	101,903千円	②利息費用	41,734千円	③期待運用収益	△14,070千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,285千円	⑥退職給付費用	190,053千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>111,362千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>32,229千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△14,025千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>29,201千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>35,752千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td>194,519千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	111,362千円	②利息費用	32,229千円	③期待運用収益	△14,025千円	④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円	⑥退職給付費用	194,519千円				
①勤務費用	101,903千円																												
②利息費用	41,734千円																												
③期待運用収益	△14,070千円																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,285千円																												
⑥退職給付費用	190,053千円																												
①勤務費用	111,362千円																												
②利息費用	32,229千円																												
③期待運用収益	△14,025千円																												
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,201千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	35,752千円																												
⑥退職給付費用	194,519千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>2.5 %</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①割引率	2.0 %	②期待運用収益率	2.5 %	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
①割引率	2.0 %																												
②期待運用収益率	2.5 %																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	2.5%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	832円38銭	1株当たり純資産額	1,404円66銭
1株当たり当期純利益	115円13銭	1株当たり当期純利益	220円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	864,895	1,647,563
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	43,200	55,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,200	55,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,695	1,592,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,136	7,228

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>寧波綜研化学有限公司の連結子会社化について</p> <p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、持分法関連会社である寧波綜研化学有限公司に対する出資持分を増加し子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当いたします。主な内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 出資持分増加の理由</p> <p>当社は、平成6年に最初の海外進出として中信大榭開発会社と合併で寧波綜研化学有限公司を設立して以来、各地に合弁会社・子会社を設立し、グローバル化を推進してまいりました。当社の連結中期経営計画（2005年度～2009年度）では、グローバル化の更なる進展を目指しており、特に加工製品事業では両面テープを主力製品として中国・日本を含めたアジア市場で積極的に拡大展開させることを目標としております。</p> <p>このような状況のもと、加工製品の幅広い分野への事業拡大により寧波綜研化学有限公司をさらに大きく発展させるために、中信大榭開発会社の出資持分を譲り受けることにより同社を子会社化することといたしました。</p> <p>これにより当社の重要技術の供与等当社主導の会社運営が可能となり、中国における事業展開を強化するとともに、アジア展開の主要拠点としてまいります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 寧波市大榭開発区綜研化学有限公司</p> <p>(2) 代表者 董事長 宣 二牛</p> <p>(3) 所在地 中国浙江省寧波市大榭開発区</p> <p>(4) 設立年月日 平成6年5月26日</p> <p>(5) 主な事業内容 加工製品及び粘着剤の製造販売</p> <p>(6) 決算期 12月31日</p> <p>(7) 従業員数 180名</p> <p>(8) 資本の額 740万USドル</p> <p>3. 異動前後における所有割合の状況</p> <p>(1) 異動前の所有割合 50%</p> <p>(2) 異動後の所有割合 70%</p> <p>4. 日程</p> <p>(1) 平成17年6月21日 取締役会決議</p> <p>(2) 平成17年6月30日 取得額の支払日（予定）</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	18,413,195	37.6
装置システム部門	3,258,223	△28.4
合計	21,671,418	20.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	17,664,605	62.4	834,958	33.6
装置システム部門	5,108,815	17.0	3,016,218	203.9
合計	22,051,021	49.4	3,851,177	138.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	17,454,488	33.4
装置システム部門	3,085,013	△25.2
合計	20,539,502	19.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税は含まれておりません。